

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

彩(Irodori)

グループの名称

彩(Irodori)倶楽部

直近採択グループ番号

01-0050-0066

(グループ代表者)

代表者名 武井 道明 代表者印  
代表者所属先 株式会社 武井工務店  
代表者構成員番号 V-1, VI-1  
代表者所在地 埼玉県川口市東領家5-13-1  
代表者電話番号 0482234774

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 武井工務店  
事務局構成員番号 V-1, VI-1  
事務局担当者名 武井 道明 印  
事務局郵便番号 332-0003  
事務局所在地 埼玉県川口市東領家5-13-1  
事務局電話番号 0482234774  
事務局FAX 0482265355  
事務局担当者E-mail irodori\_club@yahoo.co.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	彩(Irodori)					
2. グループの名称(必須)	彩(Irodori)倶楽部					
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0050-0066		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	埼玉・茨城・千葉・東京					
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		8	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数		棟			
	申請が未確定		棟			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則的には1社1棟を最低配分戸数とし、その上でこれまで補助対象の木造住宅への取組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3 戸
優良建築物型						
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたリグループ参加が難しい。その為、海外の合法木材を使用する場合は下流の構成員による合法性の証明によって代替する。また、原木が国有林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給業者が含まれない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
9	I - 1	株式会社 鹿沼原木市場		322-0001	栃木県鹿沼市栞窪1261番37号	0289720107
9	I - 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	0286371450
9	I - 3	株式会社 栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
38	I - 4	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
13	I - 5	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
30	I - 6	株式会社 山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
11	I - 7	株式会社 ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
34	I - 8	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
8	I - 9	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
11	I - 10	株式会社 吾野原木センター		357-0211	埼玉県飯能市平戸203	0429781286
11	I - 11	大河原木材 株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89番地	0429731521
8	I - 12	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295740016
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたリグループ参加が難しい。その為、海外の合法木材を使用する場合は下流の構成員による合法性の証明によって代替する。また、原木が国有林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給業者が含まれない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外で製材されている場合、グループへの参加は難しい。その為、海外の合法木材を使用する場合は下流の構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
9	II - 1	株式会社 栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
38	II - 2	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
13	II - 3	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
30	II - 4	株式会社 山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
9	II - 5	株式会社 トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番	0287438379
9	II - 6	青木製材 株式会社		321-1101	栃木県日光市明神1414番地	0288271965
9	II - 7	二宮木材 株式会社		329-2511	栃木県那須塩原市四区町741番5号	0287360056
9	II - 8	院庄林業 株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
11	II - 9	株式会社 ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
34	II - 10	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
11	II - 11	大河原木材 株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89番地	0429731521
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外で製材されている場合、グループへの参加は難しい。その為、海外の合法木材を使用する場合は下流の構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
9	Ⅲ - 1	株式会社 金平		320-0818	栃木県宇都宮市旭2丁目2番2号	0286743323
11	Ⅲ - 2	モック 株式会社		340-0802	埼玉県八潮市鶴ヶ曽根864-1	0489960225
13	Ⅲ - 3	株式会社 篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
9	Ⅲ - 4	テクノウッドワークス 株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16番1号	0289720107
11	Ⅲ - 5	株式会社 井出材木店		352-0004	埼玉県新座市大和田1-1-6	0484783083
13	Ⅲ - 6	東京新宿木材市場 株式会社		156-0057	東京都世田谷区上北沢5-37-18	0333045311
12	Ⅲ - 7	株式会社 万代		277-0802	千葉県柏市船戸1702番地4	0471337511
11	Ⅲ - 8	株式会社 関口材木店		350-0206	埼玉県坂戸市大字中小坂101-2	0492817207
11	Ⅲ - 9	株式会社 山田		350-2203	埼玉県鶴ヶ島市上広谷61番地	0492852311
34	Ⅲ - 10	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 一部の施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット会社を使用しない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
30	IV - 1	株式会社 山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
13	IV - 2	株式会社 篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
9	IV - 3	テクノウッドワークス 株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16番1号	0289720107
20	IV - 4	株式会社 山二		382-0045	長野県須坂市大字井上1700番地17	0262425811
13	IV - 5	東京新宿木材市場 株式会社		156-0057	東京都世田谷区上北沢5-37-18	0333045311
8	IV - 6	ボラテック 株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田297番1	0297357100
12	IV - 7	株式会社 万代		277-0802	千葉県柏市船戸1702番地4	0471337511
11	IV - 8	協同組合 フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場708番地1	0429712622
13	IV - 9	竹内木材工業 株式会社		165-0022	東京都中野区江古田4-24-21	0333874131
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 一部の施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット会社を使用しない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工会社が設計も行っている場合、設計会社としての登録を行っていない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							7	○	○
11	V - 1	株式会社 武井工務店一級建築士事務所		332-0003	埼玉県川口市東領家5-13-1	0482234774	○	○	
11	V - 2	株式会社 いち建		340-0833	埼玉県八潮市西袋401番地5	0489232521	○		
11	V - 3	株式会社 猪狩工務店		362-0806	埼玉県北足立郡伊奈町小室9549-1	0487221207	○		
11	V - 4	山際建設 有限会社		334-0005	埼玉県鳩ヶ谷市里883-1	0482810625	○	○	
11	V - 5	共栄建築 有限会社一級建築士事務所		336-0965	埼玉県さいたま市緑区大字間宮684番地の6	0488781330	○	○	
11	V - 6	有限会社 涌井設計		362-0063	埼玉県上尾市小泉957-2	0487726763		○	
11	V - 7	芳建築設計事務所		350-2205	埼玉県鶴ヶ島市五味ヶ谷15番地10	0492852208	○		
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工会社が設計も行っている場合、設計会社としての登録を行っていない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	45							
V	46							
V	47							
V	48							
V	49							
V	50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								10	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
11	VI - 1	11297	株式会社 武井工務店	5 戸	4 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
11	VI - 2	11293	株式会社 白石工務店	4 戸	3 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
11	VI - 3	11456	株式会社 いち建	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
11	VI - 4	11404	株式会社 猪狩工務店	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
11	VI - 5	11311	山際建設 有限会社	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	2 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
11	VI - 6	11450	共栄建築 有限会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
13	VI - 7	11751	諏訪建設 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
11	VI - 8	0	有限会社 涌井設計	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
11	VI - 9	0	有限会社 獅子倉工務店	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
11	VI - 10	11511	齊藤建設	5 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力する必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	株式会社 フォーラム・ジェイ		175-0082	東京都板橋区高島平9-8-2	0359207050
13	Ⅷ - 2	一般社団法人 ハウスワランティ		130-0026	東京都豊田区両国3丁目25番5号 JEI両国ビル11階	0356380086
13	Ⅷ - 3	PV-FCTEC 株式会社		103-0007	東京都中央区日本橋浜町3-26浜町京都ビル3F	0366611841
23	Ⅷ - 4	大日本木材防腐 株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥一丁目3番17号	0526611501
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						4
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 彩(Irodori)	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉・茨城・千葉・東京
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 彩(Irodori)倶楽部	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0050-0066	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	【自然に優しい住宅】気温の寒暖差の激しい、埼玉地区の気候風土に合った、確かな基本性能を標準とする。 ○断熱等性能等級4の標準とする。 ○基礎断熱工事 ○断熱性能H-5(JIS基準)のサッシを使用。 ○グリーンカーテンの推奨	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	【丈夫で長持ちする住宅】下記項目④の背景から、住まい手が安心して暮らせる、長持ちする住宅を提供する。 ○【劣化対策】住宅タイプに係らず、劣化対策等級3の基準の内、複数基準を達成する。 ○【維持管理対策】住宅タイプに係らず、維持管理対策等級3の基準の内、最低2つを達成する。 ○【耐震対策】住宅タイプに係らず、耐震対策等級2相当以上の住宅の提供を目指す。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	【健康で安心して暮らせる住宅】首都圏ヒートショックに対し、健康に配慮した過ごしやすいデザインを心がける。 ○必要に応じ通風シミュレーションも利用しながら、室内空気の淀みが発生しない窓の配置計画を立てる。 ○より効率の良い計画換気やグリーンカーテンの設置を推奨し、室内温度、気温差の上昇を防ぐ。	◎
④ ①～③の背景	埼玉県は、関東地方の中央に位置しており利便性も良く、人口も県内総生産も全国第5位と上位に数えられる。その一方、豊かな自然も豊かな農田も残っており、気温の寒暖差は激しい物の非常に暮らしやすい地域である。そんな埼玉県を中心的活動エリアとする当グループは、元気・夢・自然をイメージした埼玉県のカラーにちなみ、【赤⇒丈夫・長持ち】【青⇒健康・安心】【緑⇒自然・エコ】を地域型住宅のコンセプトとしている。自然に優しく、住まい手が長く安心して暮らせる、彩の国さいたまの気候風土に合った住みやすい住宅、ひいては彩り豊かな生活を住まい手へ提供していく。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	【自然に優しい住宅】 ○節水型トイレの標準使用。  【健康で安心して暮らせる住宅】 ○住宅内の空気清浄に係る建材(エコカラット等)を使用する。 ○高齢者への配慮等級に準じた手すりの設置(施主の好みに係るので必須ではなく努力義務とする)	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ○発砲ポリウレタン製の断熱材を共通使用。 ○断熱性能H-5(JIS基準)のサッシを使用。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ○他の共通ルールによって、標準仕様を設定している。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ○一部の住設(建材)については、共通の流通事業者より購入することで合理化をすすめている。	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ○上記取組が調達事務の合理化に繋がっている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ○グループ構成員による毎月定例勉強会を実施している。その中で、生産の合理化等に資する取組、グループの中長期的な方針・取組についても検討を行っている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: ○生産の合理化等に資する取組に関し、事務局を中心に情報を収集し、検討テーマを設定する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: ○他項ア①～③やイa①に加え、工法を統一(木造軸組工法)している。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ○地盤調査報告書の作成・提出。 ○気密測定の実施。共通の性能報告書の作成・提出。 ○施工現場等における現況検査の実施。 ○20年間地盤保証の付保。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: ○プランの提案にあたって、シミュレーター等を利用し、ランニングコストやCo2削減量を住まい手に提示する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: ○地盤液状化診断(簡易)の実施。 ○液状化診断結果報告書の作成・提出。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩(Irodori)	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉・茨城・千葉・東京
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 彩(Irodori)倶楽部	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0050-0066	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○長期優良住宅に限らず、30年間の保管・管理を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○情報サービス機関「株式会社フォーラム・ジェイ」の利用。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○サービス機関による住宅履歴情報証明書。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期点検時期・点検項目を統一する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期点検時期・点検項目を統一する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検・補修の結果を住宅履歴情報に蓄積。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期的にはないが、施工メンバー主導でお客様向けのセミナーを開催している。住まいの管理だけでは無く、建物基礎知識や建築コスト等の資金について、住宅の性能についての話等をお客様に伝えていく事で啓蒙を図ると共に地域との交流を実現している。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○お客様向けの現場見学会・DIY相談会を年に2回グループ共同で実施する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○上記③-1に同じ	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループにおいて維持管理委員会を設置し、グループ共通の「住宅の維持管理計画書」を統一作成する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅の緊急トラブル対応の為、24H不具合対応コールセンターサービスの積極的導入。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ構成員同士による助け合いの仕組みを構築。廃業等の発生時は、他の構成員によってその後の維持管理についてフォローしていく。その際は保管・管理している住宅履歴情報も活用しスムーズな実施を目指す。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○定例会において、瑕疵や震災等における被害に関する情報交換・検討を行っていく。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎太陽光発電設備に対して、10年間定期点検プランを積極的に導入する。(ゼロ・エネルギー住宅のみ)
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○各制度の施工経験のあるメンバーを講師とし勉強会を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工基準や検査基準に係る共通ルールによって品質管理を行っている。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○性能報告書等の書面や図面等で確認できる。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○過去の受注数の統計を元にした需給予測を立て、活動方針を検討している。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○今年度新たに制定された性能向上計画認定住宅を含め、各タイプの住宅を全施工メンバーが経験する事を目指す。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○上記①にあるよう、経験したメンバーが未経験メンバーのフォローをする体制を作る。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 21 今年度の参加目標人数 8 全構成員の参加を目指す。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 請負技能者の受講状況の把握と、参加の促進については今後の課題とする。	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○開催される住宅省エネルギー技術講習会の日程等の情報を、事務局を中心に共有・周知する事で参加を促進する。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ◎太陽光発電設備に対して、10年間定期点検プランを積極的に導入する。(ゼロ・エネルギー住宅のみ)	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○資材メーカーの協力の元、最新の住宅設備に対しての情報交換会を行っている。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 彩 (IrodorI)	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉・茨城・千葉・東京
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 彩 (IrodorI) 倶楽部	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0050-0066	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	○選定した地域材を主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用する。また、2次部材についても積極的に使用する。 ○主要構造材においては材積の過半に使用する。2次部材については使用箇所・使用量・使用割合は設定しない。	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	【補足地域材に関する共通ルール】 地域材利用に関する共通ルールとして設定するのは上記①の通り。 ③の使用部位については参考とし、共通ルールには影響しないものとする。	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○1月に1度の定例会において、地域材に関する情報を含めた、事業に関する情報交換を行っている。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○1月に1度の定例会において、地域材に関する情報を含めた、事業に関する情報交換を行っている。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○共通ルールから1棟当たりの地域材使用量を試算し、供給予定戸数と乗算する事で予測値を出す。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする為、具体的な数量等の設定は行わない。	○
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする為、具体的な数量等の設定は行わない。	○
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする為、具体的な数量等の設定は行わない。	○
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする為、具体的な数量等の設定は行わない。	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする。	◎
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする。	◎
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする。	◎
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○「彩の国」における「グリーン計画、自然がいっぱい」のエコ趣旨に添い、お施主様へグリーンカーテンの栽培セットをプレゼントし、住宅環境教育を推進する。	◎
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○上述の通り、「彩の国」における「グリーン計画、自然がいっぱい」のエコ趣旨に沿った活動を行っている。	◎
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○日本伝統の和の仕様を積極的に提案している。ただし住まい手の意向を第一とする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組	○復興の一助として、熊本県等の被災地を含む九州産材の木材、建材を積極的に使用していく。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 彩 (IrodorI)	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 埼玉・茨城・千葉・東京
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 彩 (IrodorI) 倶楽部	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0050-0066	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<div style="border: 1px solid black; height: 782px; width: 100%;"></div>		

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩(Irodori)	(地域型住宅供給対象地域)	埼玉・茨城・千葉・東京
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 彩(Irodori)倶楽部	(結成年)	2015年
3. グループ代表者名(必須)	武井 道明	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1, VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 武井工務店		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 武井工務店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1, VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	332-0003	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	埼玉県川口市東領家5-13-1
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0482234774	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0482265355
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	irodori_club@yahoo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	武井 道明
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	変更無し	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	レ	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。